

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	17,711,019	17,957,161	73,345,487
経常利益 (千円)	333,955	627,633	3,157,701
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	502,669	222,586	568,187
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	521,304	238,740	464,732
純資産額 (千円)	11,586,902	12,601,670	12,738,005
総資産額 (千円)	37,351,646	37,793,797	39,107,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額() (円)	28.04	12.27	31.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	33.3	32.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 第21期第1四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

6. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社12社及び関連会社1社（平成23年6月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍やCD、子供用品、洋服やスポーツ用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」都市型大型店を当社グループの中核パッケージとして出店促進を図っており、当第1四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を2館出店しました。

経営課題としている収益力向上に対して、粗利率向上と販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりました。

粗利率は、前連結会計年度に引き続き商品別の需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを行うことで向上いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行った全社的な取り組みによるコスト削減効果に加え、店舗運営コストを中心に削減いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,957百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益536百万円（前年同四半期比144.0%増）、経常利益627百万円（前年同四半期比87.9%増）、四半期純利益222百万円（前年同四半期は四半期純損失502百万円）となりました。

四半期純利益が前年同四半期に比べ大きく増加した要因は、経常利益の増加に加え、前年同四半期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額626百万円の特別損失がなくなったことによるものです。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高12,460百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店5店舗、FC加盟店3店舗となりました（閉店はグループ直営店4店舗、FC加盟店8店舗）。

CDやDVDの売上が伸び悩み、既存店売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、新規出店やFC加盟店からの店舗譲受けによる売上が寄与し、増収となりました。

売上が伸び悩んでいるCDやDVDについては、前連結会計年度より需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを重点施策として取り組んできた結果、前年同四半期に比べ粗利率は増加しました。

（リユース事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高2,424百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店4店舗となりました（閉店はグループ直営店3店舗、FC加盟店6店舗）。このうち、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内への出店は3店舗となりました。

前年行ったセール等の反動により既存店売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、新規出店による売上が寄与し、増収となりました。

売上構成の半数を占める衣料品に注力し、需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを重点施策として取り組んできた結果、前年同四半期に比べ粗利率は増加しました。

(パッケージメディア事業)

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高2,947百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店はありませんでした(閉店はグループ直営店1店舗)。

「TSUTAYA」店舗は競合環境が厳しい中、売上は前年同四半期に比べ減少しました。新刊書店事業は不採算店舗の閉鎖を進めてきたため、売上は前年同四半期に比べ減少しました。

(その他)

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高124百万円(前年同四半期比25.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店はありませんでした(閉店はグループ直営店3店舗)。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,084百万円(前連結会計年度末は19,333百万円)となり、1,249百万円減少しました。前連結会計年度において、平成23年3月に発生した「東日本大震災」の発生を受け、当面の経営の安定性を確保するため、3月下旬に約20億円を臨時で金融機関より調達していましたが、業況の安定化に伴い約13億円を返済し、その結果現金及び預金が1,173百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,709百万円(前連結会計年度末は19,773百万円)となり、64百万円減少しました。出店投資等により有形固定資産が35百万円増加し、FC加盟店からの店舗譲受け等によりのれん等無形固定資産が19百万円増加した一方で、当第1四半期連結累計期間よりBOOKOFF KOREA INC.を連結子会社化したこと等により、投資その他の資産が119百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は25,192百万円(前連結会計年度末は26,369百万円)となり、1,177百万円減少しました。法人税等の納付により未払法人税等が1,098百万円減少したことが主な要因です。

借入金については、「東日本大震災」発生後に臨時で金融機関より調達した分のうち、約13億円を返済いたしました。法人税等や剰余金の配当など、新たな資金需要に対し銀行借入金で対応したため、借入金残高は61百万円の減少にとどまりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は12,601百万円(前連結会計年度末は12,738百万円)となり、136百万円減少しました。四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を行ったことにより利益剰余金が165百万円減少したことが主な要因です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数は前連結会計年度末に比べ55名増加しました。その主な理由はブックオフ事業及びリユース事業において、事業拡大のための新卒社員の入社のほか、パート・アルバイトスタッフからの登用を進めたことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において完成または取得した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月
				建物及び構築物	車輛運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
栄スカイル店	名古屋市 中区	ブックオフ事業	店舗	18,383	2,649	-	23,352	44,386	平成23年4月
鶴見駅西口店	横浜市 鶴見区	ブックオフ事業	店舗	20,419	567	-	12,184	33,171	平成23年4月
伊丹大鹿店	兵庫県 伊丹市	ブックオフ事業	店舗	20,658	2,542	-	12,760	35,960	平成23年5月
八王子めじろ台店	東京都 八王子市	ブックオフ事業	店舗	2,487	-	-	-	2,487	平成23年6月
B・Hobby仙台さくら野店	仙台市 青葉区	ブックオフ事業	店舗	7,945	414	-	6,069	14,429	平成23年5月
B・LIFE名古屋平針店	名古屋市 天白区	リユース事業	店舗	4,961	222	-	-	5,183	平成23年4月
B・STYLE栄スカイル店	名古屋市 中区	リユース事業	店舗	15,514	1,959	-	15,812	33,287	平成23年4月
B・STYLE仙台さくら野店	仙台市 青葉区	リユース事業	店舗	37,244	1,911	-	20,377	59,533	平成23年5月
B・SELECT仙台さくら野店	仙台市 青葉区	リユース事業	店舗	5,421	273	-	13,012	18,708	平成23年5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,473,200	19,473,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	-	19,473,200	-	2,564,294	-	2,758,083

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 742,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,726,000	187,260	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	-	-
総株主の議決権	-	187,260	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	742,700	-	742,700	3.81
計	-	742,700	-	742,700	3.81

（注）上記のほか、自己株式と認識している当社株式が、615,900株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社（ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口）への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631,936	5,458,327
受取手形及び売掛金	875,576	803,536
商品	9,451,911	9,809,918
その他	2,374,861	2,013,334
貸倒引当金	315	369
流動資産合計	19,333,970	18,084,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,209,427	5,212,501
リース資産(純額)	1,577,820	1,577,019
その他(純額)	618,913	652,306
有形固定資産合計	7,406,161	7,441,827
無形固定資産		
のれん	1,271,044	1,380,655
その他	1,272,368	1,181,817
無形固定資産合計	2,543,413	2,562,472
投資その他の資産		
差入保証金	8,294,612	8,313,852
その他	1,629,191	1,479,392
貸倒引当金	99,734	88,495
投資その他の資産合計	9,824,068	9,704,749
固定資産合計	19,773,643	19,709,050
資産合計	39,107,613	37,793,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,090,600	1,039,823
短期借入金	6,446,000	6,550,000
1年内返済予定の長期借入金	4,062,415	3,533,165
リース債務	336,283	326,899
未払法人税等	1,180,091	81,150
賞与引当金	258,340	86,903
店舗閉鎖損失引当金	44,809	45,339
災害損失引当金	106,975	25,301
その他	3,106,020	3,464,607
流動負債合計	16,631,537	15,153,188
固定負債		
長期借入金	5,877,050	6,240,636
資産除去債務	1,135,553	1,157,517
リース債務	1,248,170	1,240,739
負ののれん	70,238	46,825
その他	1,407,057	1,353,218
固定負債合計	9,738,071	10,038,938
負債合計	26,369,608	25,192,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	8,190,662	8,025,209
自己株式	916,007	877,022
株主資本合計	12,937,852	12,811,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,199	11,315
為替換算調整勘定	189,647	198,397
その他の包括利益累計額合計	199,847	209,713
純資産合計	12,738,005	12,601,670
負債純資産合計	39,107,613	37,793,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	17,711,019	17,957,161
売上原価	7,716,095	7,686,786
売上総利益	9,994,924	10,270,375
販売費及び一般管理費	9,775,196	9,734,170
営業利益	219,728	536,205
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	55,469	46,890
古紙等リサイクル収入	33,078	58,134
負ののれん償却額	23,412	23,412
その他	110,200	54,464
営業外収益合計	222,162	182,902
営業外費用		
支払利息	68,539	66,102
持分法による投資損失	1,530	648
その他	37,866	24,723
営業外費用合計	107,935	91,474
経常利益	333,955	627,633
特別利益		
店舗譲渡益	16,889	-
災害損失引当金戻入額	-	29,099
特別利益合計	16,889	29,099
特別損失		
投資有価証券売却損	-	10,378
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42,080	25,866
固定資産除却損	24,815	10,321
減損損失	99,767	72,704
固定資産臨時償却費	39,106	-
リース解約損	76,637	-
災害による損失	-	55,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	626,377	-
特別損失合計	908,784	174,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	557,939	481,883
法人税、住民税及び事業税	92,725	45,846
法人税等調整額	147,995	213,450
法人税等合計	55,270	259,297
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	502,669	222,586
四半期純利益又は四半期純損失()	502,669	222,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	502,669	222,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,135	1,155
為替換算調整勘定	12,500	17,270
持分法適用会社に対する持分相当額	-	39
その他の包括利益合計	18,635	16,153
四半期包括利益	521,304	238,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,304	238,740
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社であったBOOKOFF KOREA INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 保証債務			1 保証債務		
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容
(株)エル・アシスト	1,260千円	銀行借入債務	(株)エル・アシスト	720千円	銀行借入債務
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額の総額		10,200,000千円	当座貸越極度額の総額		10,400,000千円
借入実行残高		5,764,000	借入実行残高		4,950,000
差引額		4,436,000	差引額		5,450,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	460,769千円	487,733千円
のれんの償却額	56,883	90,267
負ののれんの償却額	23,412	23,412

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,729	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金16,680千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,519	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金13,549千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,148,512	2,296,402	3,099,183	17,544,098	166,920	17,711,019	-	17,711,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	67,843	305	-	68,149	570,631	638,780	638,780	-
計	12,216,355	2,296,708	3,099,183	17,612,247	737,552	18,349,799	638,780	17,711,019
セグメント利益又は 損失()	907,565	88,124	28,519	790,920	22,418	813,339	593,611	219,728

(注)1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営(婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等)及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	790,920
「その他」区分の利益	22,418
セグメント間取引消去	13,871
全社費用(注)	579,739
四半期連結損益計算書の営業利益	219,728

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては99,767千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、17,765千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、38,928千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、43,073千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,460,391	2,424,149	2,947,929	17,832,470	124,690	17,957,161	-	17,957,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90,028	-	-	90,028	47,231	137,260	137,260	-
計	12,550,420	2,424,149	2,947,929	17,922,499	171,921	18,094,421	137,260	17,957,161
セグメント利益又は 損失()	1,133,444	44,209	21,093	1,068,141	27,506	1,040,635	504,430	536,205

(注)1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID - O - KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,068,141
「その他」区分の利益	27,506
全社費用(注)	504,430
四半期連結損益計算書の営業利益	536,205

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては69,275千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、19,402千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、7,661千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、42,210千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	28円04銭	12円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	502,669	222,586
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	502,669	222,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,928	18,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数
は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

ブックオフコーポレーション株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 米 澤 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 居 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。